

移動する人々のライフストーリーとグローバル化する「アジア」の変容：香港・上海就職ブームという対象から

その他のタイトル	Life stories of migrants and a globalized "Asia" : A case study of Japanese living in Hong Kong and Shanghai
著者	酒井 千絵
雑誌名	関西大学社会学部紀要
巻	50
号	1
ページ	25-47
発行年	2018-10-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/16914

移動する人々のライフストーリーとグローバル化する 「アジア」の変容：香港・上海就職ブームという対象から

酒 井 千 絵

Life stories of migrants and a globalized “Asia”: A case study of Japanese living in Hong Kong and Shanghai

Chie SAKAI

Abstract

This paper examines the transition of political and economic relations between Japan and China based on the collected life stories of Japanese migrants who have moved to Hong Kong and Shanghai since the mid 1990s.

The number of Japanese living in China has increased mainly because of the appreciation of the yen and the internationalization of the Japanese economy. Sociological studies have tended to describe these residents' experiences as a personal lifestyle choice; however, this study found that they decided to move to Asian cities, because of the availability of proper visas and employment opportunities. Hence, political and economic relations had great influence on their personal choices. This paper also discusses the strengths and weaknesses of the qualitative research over the past 20 years.

Keywords: International migration, Qualitative research, Life stories, Japanese-Chinese relations, Image of Asia

抄 録

本論文は、日本から香港および上海といったアジア域内のグローバル都市への移住を対象として1990年代半ばから行ってきた調査を元に、変容する国際関係を考察する。円高や日本経済の国際化は、日本から海外へ移住する人の増加を促し、日本と「アジア」の政治経済、文化的な関係変化を巡る議論も活性化した。日本からの国際移動は、個人的な文化やライフスタイルの選択という面から考察されることが多いが、ライフストーリーの聞き取りを通して、移住の選択は、取得可能なビザや職探しの可能性を左右する政治、経済関係と強く関わっていることが分かった。また、本研究が行ってきた調査を反省的に振り返ることで、長期的な調査が移住という個人的経験に加えて、政治経済的な国際関係とこれに対する人々の認識の変化を描き出す可能性を検討する。

キーワード： 国際移動、質的研究、ライフストーリー、日中関係、アジアイメージ

1 はじめに

本論文は、日本から香港、上海への自発的な移住の変遷を、主に1990年代半ばから現在

にかけて行った個人のライフストーリー調査を用いて分析するものである。同時に、この研究を行う上での調査および分析の方法を反省的に振り返り、個人に対するインタビュー調査によって社会変化をどのように描き出せるのかを検討する。

1990年代半ばから20年あまり、私は日本からの人の移動に関心を持ち、断続的に調査を行ってきた。その過程で調査対象の状況に加え、調査者自身の問題意識も変化していった。このような長期間にわたる調査は、どのように状況の変化を理解し、切り取ることができるのだろうか。また、日本から香港や上海などのアジア地域の諸都市への移住という事例は、現代の新しい国際移動の一例であるとともに、1990年代半ばから20年あまりの日本社会の変化を象徴する出来事のひとつでもある。本論文では移住経験をもつ個人が自己の経験を語ったライフストーリーのデータを用いて、この20数年の日本社会の変化とグローバル化の関わりをどのように明らかにできるのかを議論する。

本論文は3つの部分に分けられる。はじめに第2章と第3章で、日本から香港や上海への移住経験を研究対象として20年あまり行ってきた調査について、調査方法の面から検討する。主に分析に用いたのは実際に香港および上海で仕事につく人々へのインタビューによって得られたデータだが、調査の頻度や対象サンプルの選び方、また調査方法の選択は、政治や経済の状況や調査者自身の関心に依拠して変化してきた。また社会学においてインタビュー調査を中心とする定性（質的）調査は、統計的に妥当なサンプルの選択と分析方法、質問紙の作成方法などが研究者間で共有されている定量（量的）調査と比べると、依然として議論の余地がある調査法といえる。具体的な調査対象（サンプル）をどのように選ぶのか、そのサンプルは研究対象に対して代表性を持つのか、という点について、慎重に検討する必要がある。またこの研究で用いた調査は、調査の対象に長期間にわたって接触し、その内部の論理や文化を把握しようとする人類学的調査とも異なっている。このような限界を意識しながら、個人が自分の経験を他者との関わりを踏まえながら語るというライフストーリー調査の方法がもつ可能性を、具体的な事例の中で検討していく。

第4章では、調査が明らかにした移住経験とその変化について、1990年代半ばとその後の調査結果を比較、分析する。1990年代初め頃から、香港や他のアジア諸都市では、働くことを主目的として移住する人の増加が「ブーム」としてマスメディアで報じられてきた。しかし、「ブーム」という言葉が象徴するように、メディアでは日本人の増加を一時的な流行のように扱う傾向があった。だが、実際には香港や上海で暮らす人は、小さな増減はありながら基本的には増加し続けてきた〔図1〕。このような「ブーム」と実態のズレを明らかにするとともに、これらの地域に移住してきた人々のライフステージ、日中間の経済や

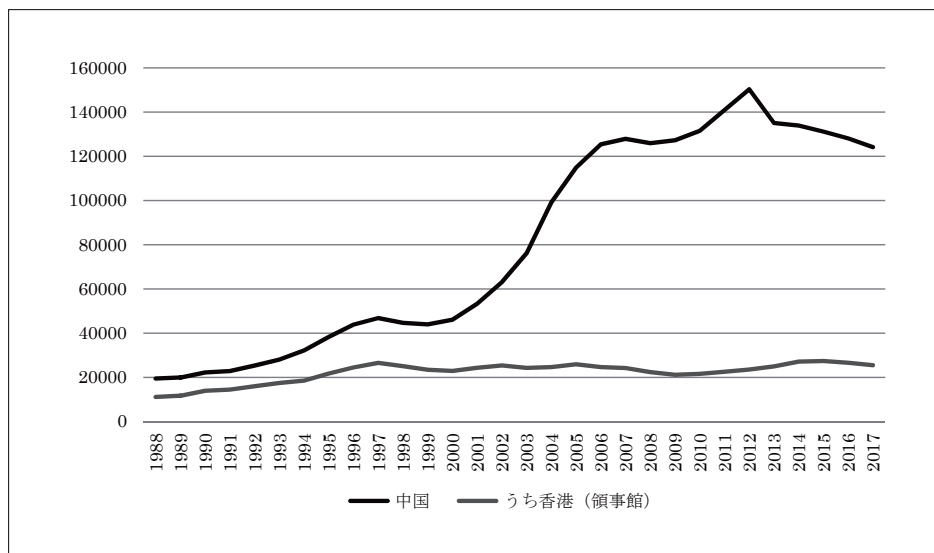


図1 中国（香港を含む）および香港の在留邦人数（外務省「海外在留邦人数調査統計」各年版より筆者作成）

政治、文化的状況、情報収集や共有に利用されるメディアの変化が、移住経験に与えた影響を見ていく。日本から海外へ行くという選択の描かれ方、伝え方、理解のされ方などを含め、何が変化したのか、あるいは変わっていないのかを明らかにする。

最後に第5章では、個別の国際移動経験を調査、分析することで、マクロな社会の変化をどのように考察できるのかを検討する。調査が長期にわたったことにより調査サンプルの選び方や聞き取りの重点は少しずつ変化していった。しかし、国際移動の変容や日本と「アジア」の関係性といった大きな構図を、その中に生きる個人の経験を排除して論じることはできない。結論では、時間的な経過による経験の変化、他の事例との比較を通して、個人の経験をマクロな社会変化へ、そして理論的な貢献へと結びつける可能性を論じていく。

2 研究対象：日本から「アジア」への移住増加

2-1-1 「アジア就職ブーム」とはなにか

本研究の対象は、1990年代半ば以降の日本から「アジア」への移住である。ここで「アジア」と括弧をつけているのは、ここでいう「アジア」が、地理的に存在する場所という

よりは、日本国内でイメージされる政治的・文化的な場であることによる¹⁾。

日本から香港や上海へ移動する人は、1980年代以降の政治経済の変化に影響を受けて大幅に増加した。増加の背景には2つの理由がある。1つは、1980年代半ばに進行した円高にとともに、日本からの海外渡航にかかる費用が減少したことである。日本から海外への移住は1964年に自由化され、法的には誰でも海外に行くことが可能になっていた。だが、航空機代や海外滞在費用の高さから、実際には企業や組織が費用を負担して派遣されたり、あるいは外国から招聘されなければ海外渡航は難しかった。しかし円高によって、多くの人が自費で海外に渡航、滞在できるようになった。1980年代には、給与を貯めて英語修得のために留学する若い女性が「OL留学」と呼ばれるなど、マスメディアに注目された〔松原 1989〕。

もう1つは、政治経済面でアジアとの関わりが密接化したことである。1990年代の日本では「アジアの時代」という言葉がよく使われた。冷戦体制が終了すると、アジア地域での国際関係や政治的状況も変化し、経済面での結びつきにも影響を与えた。加えて円高やバブル崩壊の影響で、日本企業は生産地や市場をアジアに求めて、中国や東南アジアの国々に現地法人や支店、工場を移していった。経済面での関わりはまた、冷戦体制の元でそれまでなかなか進まなかった中国や韓国への軍事侵略と戦争の責任についての対話と謝罪を促した。1990年代には日本の戦争責任をめぐる政治的な謝罪が行われた²⁾。また、音楽や映画などのポピュラーカルチャーが相互に消費されるようになり、日本のテレビドラマやアニメがアジア圏の他の地域でヒットしたり、そうした情報に日本に住む人が関心を寄せることも増えた〔岩淵 2001〕。

このような日本とアジアとの政治、経済、文化面での交流は、国境を越える人の移動も増大させてきた。1990年には入管法改正や労働力不足から、海外から来日して日本で働く人や国際結婚が増え、日本社会にも外国人居住者や日本国外にもルーツを持つ人が増えた。日本の出入国管理制度は、専門職以外の就労を認めていなかったため正式に「就労」を目的とする滞在資格を持つ人は少なかったが、実際には技能実習生や留学生、日本人の配偶者等様々な滞在資格を持つ人々が日本社会で仕事に就いており、その多くがアジア地域からの移住者である。外国からの国際移動に対してオープンな議論を行うようになっている

1) ただし、この後の文中では括弧をはずして記述する。

2) 1993年には、河野洋平官房長官の慰安婦関係調査結果発表に関する談話が、また1995年には村山富市首相が8月15日に「戦後50周年の終戦記念日にあたって」という談話を出している。逆に教科書問題など歴史修正主義を押し進めるナショナリズムも強まった。たとえば、日本の戦争責任を強調するとして、従来の教科書を批判した『教科書が教えない日本の歴史』が出版されたのは1996年である。

とは言えないものの、近年労働力人口の減少が顕在化する中で「外国人労働者」の存在なしに日本経済は成立しなくなっていることは少しずつ認識されるようになってきている。

他方でアジアから来日する人々への関心に比べ、日本からアジアへの移動に向けられる関心は低かった。たとえば、日本から海外に移転した日系現地法人や海外支店には日本から派遣された駐在員と現地人の社員だけでなく、現地採用の待遇で働く日本人も増加している。一般的に外国人が就労可能なビザを取得することは難しい国が多く、その場合日系企業が雇用する現地採用の日本人は、既に永住権や市民権を持つ日本出身者に限られていた。しかし、1990年代の香港やその後の中国では、就労ビザ取得がかなり広く認められており、日本から企業で働くために渡航して、滞在することが可能だった。そのため、「就職ブーム」という報道が増加したのである。社会学では、日本企業のアジア各国への進出を受け、派遣駐在員と現地社員の関わりや人事管理を分析した研究〔今田 園田 1995〕も行われたが、異なる雇用形態、文化や価値観で働く人々の相互関係よりは、日本的な人事管理や経営のシステムに対する、現地人社員の認識や対応に焦点が合わせられた。その中で日本人派遣駐在員を移住者と捉える視点はあまり見られず、日本人の現地採用社員への関心は不在であった。日本と東アジアとの歴史認識の共有や対話を目指し、日本、中国、韓国等の研究者による共同研究も盛んに行われているが、そこにも現在これらの地域を歩き来し、仕事や交友によって関係を持つ人々は登場しない³⁾。その結果、日本とアジアの関係は、実際にそこで関わり合う人々の認識を欠いたまま議論されている。

2-1-2 日本から海外に行く人々は「移民」なのか？

日本からアジアに移動する人々への関心が低いのは、国際移動研究が主に「南」から「北」、つまり発展途上国から先進国への国際移動を関心の対象としてきたこととも関係がある。

現代の日本社会では、日本からの国際移動はあくまでも国内の人口や雇用状況から政策的に移住が促進されていた高度経済成長期以前のものに限られ、現在のように国内で安定した収入を得ることが可能だという実感や予測を持てる社会の問題ではないと考える人が多い。そのため、国際移動の活発化において、日本は受け入れ社会と位置づけられてきた。

3) たとえば、金子勝ら（2003）では、東アジアを取り巻く経済政策、戦争責任をめぐる対話などとともに、人の国際移動も取り上げられてはいるが、あくまでも日本が「アジア」からの外国人を受け入れ、「多民族国家」となりうるかという問題設定にとどまる。また、岩崎稔ら（2018）では、本の冒頭に北京・天安門広場周辺に日本人旅行者が減少しているという実感をもとに、「明らかに日中の中で人の移動が縮減している」〔岩崎ほか 2018：i〕と述べているが、日中間の人の移動は依然として大きく、事実と反していると言わざるを得ない。

だが1990年代以降、日本を離れて海外で生活する人は一貫して増加を続け、現在では130万人を越えている。先に挙げた「OL留学」の例だけでなく、日本からの留学やワーキングホリデーなどでは北米やオセアニア、ヨーロッパが目的地となることが多いが、1990年代以降は、香港をはじめとするアジア地域で在留邦人数が著しく増加している。

日本に限らず、国際移動研究は経済的に発展途上にある国々（「南」）から先進国（「北」）への移動を対象とすることが多い。他方で、移民の出身地と目的地を集計した国連のデータでは、2013年時点で南の地域内で行われるものと、南から北を目的地とするものがそれぞれ全体の35%を占めており、北から北が23%、北から南が6%だったという〔United Nations, 2013〕。

南からの移動が、経済的な動機によるものとされるのに対し、北からの移動は、一時的で個人的な目的で行われるものとして認識されることが多い。1980年代以降の日本からの国際移動でも、動機として日本企業の人材管理や働き方に対する違和感があげられることが多かった。たとえば日本企業において女性は男性を補佐し、一定期間働いたら結婚して退職するという働き方が期待されているような男性中心の人員管理に不満をもち、海外への移住を決めたという図式は、「OL留学」や「アジア就職ブーム」などがメディアで取り上げられる際に繰り返し語られている。自発的な移住者が男性の場合は、年功序列により、若いうちに自分の能力や適性にあった仕事を与えられないことへの不満から、外国での仕事を選択するというイメージも強い。こうした「ブーム」のメディアイメージは、経済的な不安の少ない先進国から、よりよいライフスタイルを求めて移住する人々を「ライフスタイル移住」と名付ける近年の国際移動研究とも重なり合う〔Benson and O'reilly 2009〕。

他方で、1990年代初頭にバブルが崩壊し、数年後の1990年代半ばに新規の大学卒業者、特に女子の就職難が表面化すると、「香港就職ブーム」は、女性に対して冷たい、女性の力を生かせない日本を離れて、より平等に就労機会を得ることが可能な香港や他のアジア都市を選択することとして描かれた。近年、日本の就職難や格差の拡大といった経済的な背景から日本人の国際移動を分析する研究も行われている。たとえば藤岡〔2017〕や加藤〔2016〕はワーキングホリデー制度を利用してオーストラリアやカナダに行く若年層の移住を、性別を問わず日本における「非エリート」の移住戦略として分析している。現代日本からの移動に対するこうした多様な見方は、日本に限らず先進国からの国際移動の平板なイメージを批判する。だが同時に、人の移動の動機を、経済的な要因と文化的な要因とに分離している点で両者の前提は近い。

日本からの人の移動と、日本への人の移動への認識の相違としては、後者では当然議論

の対象になる滞在資格（ビザ）についての言及が前者では少ないことも重要である。これは、日本からの人の移動が社会制度との関わりや影響の側面よりは、個人的な認識や経験に焦点が合わせられやすいことを示している。

3 調査方法の検討：可能性と限界

3-1 調査協力者を探す

本研究で用いた主な調査方法は、実際に香港や上海で働いている当事者に、自分の言葉で選択と経験について話してもらい、ライフストーリーの聞き取りである。1990年代に「香港就職ブーム」が報じられていたことをきっかけに、1996年3月に1ヶ月間香港に滞在して聞き取り調査を行った。その後香港には1996年9月、1998年3月、2002年12月～2003年1月、2006年3月、2011年3月、2014年3月、2017年3月の計7回調査のために滞在した。また、1998年の香港調査の際に、調査協力者である人材会社の社員から、上海にオフィスを開設するため出張したという話を聞き、中国での調査を計画し始めた。その当時は、ビザなしで1ヶ月間滞在可能だった香港とは異なり、中国は観光でもビザ取得が義務づけられていたため、1999年2月から3月にかけて、北京語言大学の語学研修に参加し、Fビザを取得し5週間ほど滞在して、インフォーマルな聞き取りを行った。その後2003年に14日以内の滞在ならばビザ免除となったので、2004年3月に1週間上海に行き、香港で調査に協力してもらった人材会社を訪れ、社員や、その会社を通して仕事を見つけた現地採用者に話を聞いた。その後も2009年11月、2011年9月、2012年3月、2012年9月、2018年3月と6回の上海調査を行っている。調査対象者数はのべ120名を超えた。2011年と2012年は、主に日本人女性と中国人男性の国際結婚を対象に調査を行っている（表1）。

このように、本研究の調査は3つの都市で断続的に22年間行ってきたものである。社会学における社会調査の標準的な方法のひとつは、ランダムサンプリングに代表される方法を用いて母集団の傾向をきちんと反映したサンプルを抽出し、質問紙調査を行って統計的に分析し、仮説を検証することである。しかしこの研究では、調査対象の母集団を確定することが難しいため、具体的にコンタクトを取ることができた調査協力者を入り口として、スノーボール（雪だるま式）サンプリングで協力者を増やしていくという方法をとらざるを得なかった。他方でこうした調査方法をとることの副産物ももちろんあり、調査協力者の人間関係やネットワークを垣間見ることができた。だが、この方法で接触した調査協力者は、調査の目的からみて代表性をもつのか、という疑問は残る。本研究の調査では、100

表1 調査対象者の内訳（延べ人数）

調査年	香 港	上 海	合 計
1996	47		47
1998	21		21
2002	9		9
2004		5	5
2009		9	9
2011	2	5	7
2012		16	16
2014	3		3
2017	1		1
2018		9	9
	83	44	127

名以上の調査協力者に聞き取りを行ったが、「香港・上海で働いている日本人」の総体を代表しているとはいえない。この調査対象の場合、代表性を持つ調査協力者を選ぶ方法が明確ではないため、実際に調査している対象はどのような人々なのかということは、聞き取りデータを元に議論を組み立てる際に非常に重要なことであった。

調査協力者への依頼は以下のような方法で行った。1995年秋より国内で香港での就職に関する情報収集を開始し、「香港就職ブーム」を特集した新聞や雑誌を集めた。また「ブーム」に深く関わっていた人材紹介（派遣）会社Aが東京で開催した「香港就職セミナー」に参加して、担当者から話を聞くとともに、香港現地法人の担当者を紹介してもらって、香港でのインタビューに協力を申し込んだ。しかし、それだけでは1ヶ月間の調査にはサンプル数が不十分であった。香港にはその前に行ったことがなく、香港で働いている人のつても持っていなかった。そこで、パソコン通信のNiftyServe⁴⁾の会員になり、香港の情報を探すことにした。

1980年代後半にはじまったパソコン通信サービスは、いわばインターネットの普及以前のSNSだったといえる。会員は様々なテーマごとにもうけられた「フォーラム」とさらに細かなテーマごとにわけられた「会議室」で、関心の近い人々と情報や意見を交換する。私は企業に勤める男性ビジネスマンが中国でのビジネスに関する情報交換を行っているフォーラムと、文化や社会、旅行に関するテーマの多い中国フォーラムに入会した。その中

4) ニフティサーブは1987年4月に運営を開始し、2006年には終了したパソコン通信である。https://internet.watch.impress.co.jp/cda/news/2006/03/31/11460.html（アクセス日 2018年5月19日）

でも、書き込みも盛んな「香港会議室」は、参加者の性別や年齢、居住者と旅行者など香港との関わりなどが多様で、調査協力者を探すのによいと感じられた。そこで私は、修士論文を書くために、自分の意志で香港に移り、働いている日本人を探していると説明して、調査協力者を募集した。実際にはパソコン通信を行うのは男性が多かったため、「香港会議室」で私の調査依頼に反応してくれたのも、自分自身が香港で現地採用として働いている人よりも、自分が派遣駐在員として働いている職場に現地採用の女性がいるとして紹介してくれた人の方が多かった。この方法で事前にある程度の調査協力者の候補を見つけて、日本のパスポートで滞在できる1ヶ月間にできるだけたくさんの人に話を聞こうと決めて、渡港した。

インタビュー調査では、調査者と協力者の間に信頼関係（「ラポール」）を作ることが、プライベートの経験や認識を含む話をしてもらうために必要なこととされる。調査を始める前には、初対面の相手に人生の選択について話をしてもらえるのかと不安を感じていたが、結果的には事前に調査を依頼していた人に加えて、その人たちから2、3人もの友人を紹介してもらう文字通りのスノーボール・サンプリングで、30日間で46人に話を聞くことができた。インタビューも、多くは退勤後の夜という本来疲れている時間に行ったにもかかわらず、ほとんどの協力者が快く話をしてくれた⁵⁾。多くの人は、自分の経験を面識もない大学院生に、謝礼も受け取ることなく、共有してくれたのである。多い時には1日に4名ものインタビューをとることもあり、知人から紹介してもらって友人になった香港人から携帯電話を借り、調査協力者から友人を紹介する電話を受けながら、朝から晩まで人に会っていた。当時の自分はその好意を当たり前のように受け取っていたが、20年たって振り返ると親切な調査協力者に出会えた幸運を感じる。

1996年に2回の調査を行って合計6週間香港に滞在し、1997年に修士論文を提出した後、1998年3月に香港を再訪した。すべての調査協力者に修士論文を書き上げたことを報告し、近況についても話を聞きたいと考えていたのだが、実際には1996年の調査協力者のごく一部にしか会うことができなかった。当時はインターネットの普及が現在と比べて限られていたため、勤務先のメールアドレスのみを使っている人が多く、転職・退職していると連絡を取ることは難しかった⁶⁾。これに対し現在はメールアドレスやSNSを用いて、また2018

5) 最も多くのインタビューを行った1996年に謝礼がないのならば話はできないと断られたのはわずかに1件、またインタビューの録音を断られたのも1件のみだった。

6) 香港滞在中には携帯電話やポケットベルで連絡を取っていた調査協力者とは、日本からは連絡を取りにくく、名刺に職場の電子メールがある人にはメールを送り、ない人には勤務先に手紙を出して、連絡を取ろうとした。返信は一部からしか得られず、調査協力者が既に退職しているという返信を郵便で送ってくれた企業もあったが、

年の上海調査では微信（Wechat）を用いることができ、必ず返信が得られるわけではないが、連絡を取るのはたやすくなっている。

1997年から98年にかけて、タイのバーツ暴落を皮切りにアジア通貨危機が起こり、バブル崩壊後も持ちこたえていた日本の金融機関のうち、山一証券と北海道拓殖銀行が倒産した。香港には比較的小規模な地方銀行も含む多くの金融機関が現地法人を構えていたため、96年の調査協力者には金融機関で働いていた人も多かったが、その多くが撤退し、都市銀行も合併によって数を減らした。香港に本社を移転し、上海に大規模な店舗を開店して、日本人の大卒女性を年棒200万円で雇用すると発表して話題になった日本の地方スーパーのヤオハンは1997年9月に倒産し、粉飾決済や従業員への賃金未払いなどで訴訟となり、大きく報道された。

このような現状をうけ、98年の調査時には、メディアでは「香港就職ブーム」やアジアの経済成長は既に終わっているという報道が増えていた。たとえば1998年の朝日新聞は、以下のような記事を掲載している。

中国に返還される前の香港は好況で、就労ビザが取りやすかったことも「香港就職ブーム」を後押しした。だが、最近はアジア経済危機の影響を受け、香港も不況に悩み、日系企業の撤退・縮小も目立つ。新天地を求めた日本人女性たちをめぐる状況は変わった。日本人を多く雇う日系企業も、日本経済の低迷を受け、香港からの撤退や事業規模縮小の動きが続く。横浜銀行は六月中にも支店を閉鎖、日本債券信用銀行も昨年九月に支店を閉鎖して駐在員事務所にした。日興証券や大和証券などでは大幅なリスストラを実施。百貨店の松坂屋も八月に撤退する。日本企業の「香港離れ」が進んでいる。／香港在住のジャーナリスト池谷直人さんは「香港で現地採用される日本人の多くは、日系企業に勤めて日本人サークルの中で暮らし、生活水準も日本並みが維持できた。それだけに中途半端。なぜ外国人の自分がここにいるのかをきちんと認識しないと、日本人だからというだけでは今後も働き続けることは難しい状況になってきたと思う」と話している〔朝日新聞 1998年6月9日朝刊〕。

しかし実際に調査を行ってみると、既に帰国した人や帰国を検討していた人がいる一方で、仕事を続けている者、転職した者、新たに香港で働き始めた者もあり、メディア報道

多くは単に連絡が取れないままだった。

とはギャップがあった。調査を行うことによって初めてこのギャップに気づくことができ、かつギャップがあることこそが調査を継続する動機となったのである。

質的調査では、調査の開始時に必ずしもゴールが見えているわけではなく、調査をどこまで続けるべきなのかについても議論がある。質問紙調査では、調査開始時にはサンプル数はすでに決まっているが、インタビュー調査では、サンプルは調査の中で徐々に決定していくしかない。定性調査を中心に、調査を通して理論を生み出すことを目指す「グラウンディッド・セオリー」[Glaser and Strauss 1967]では、理論的サンプリングとして、調査の過程で集団のカテゴリーを見だし、それに従ってサンプルを選択していく必要が論じられる。さらに「あるカテゴリーの特性をそれ以上発展させることができるようなデータがもう見つからない場合」[Glaser and Strauss 1967=1996:86]、理論的にそのカテゴリーは飽和しているとされる。本研究では1990年代に行った調査を2000年代後半以降の調査と比較することにより、異なる時期にも共通して現れる要素と、状況によって変化した側面とがあることが分かった。こうした対比は、大きな社会変化の中にサンプルを位置づけ、複数の性質をもつものとして把握することを可能にする。

3-2 ライフストーリーを聞き取る

インタビュー調査の進め方は多様だが、質問内容をあらかじめ固定するのではなく、ある程度尋ねたい内容をコントロールして他の協力者の経験との比較を行いながら、その場のやりとりで会話を膨らませていく「半構造化面接」によって行われることが多い。この調査では、一人あたり1時間半から2時間程度インタビューを行い、語り手が話したいことの流れを止めないように、できるだけ自由に話してもらうことを心がけた。

こうした調査では語り手が自分の行動を自分の言葉で意味づけていく過程を聞き取る「深い」会話のやりとり（インデプス・インタビュー）を重視するために、調査者と被調査者の間の関係性＝ラポールをいかに構築するかが鍵となる。社会人類学的なフィールドワークを中心に、定性調査の教科書や方法論を多数出版している佐藤郁哉[2002]は、ラポールを深めないまま、型にはまった表面的な質問を調査協力者に投げかけるだけの調査を「ワン・ショット・サーベイ」と批判する。これに対置されるのは、時間をかけて対象となる社会集団に接触し、周辺から少しずつ集団の構成員とのラポールを深めて、時間をかけて行う参与観察調査である。

さらに佐藤は2015年に出版した社会調査の教科書において、これを「サーベイ・インタビュー」と「インフォーマル・インタビュー」の対比としてまとめている[佐藤 2015:

168]。佐藤によれば、「訪問調査を中心とするサーベイ・インタビューとインフォーマル・インタビューは、多くの点で非常に対照的な性格を持つ聞き取りの方法」[佐藤 2015: 167]であり、聞き手と語り手が固定し、「一方はもっぱら聞くだけ、他方はそれに対して答えるだけ」[佐藤 2015: 169]で、情報を一方的に収集する前者に対し、後者は、「新参者」や「弟子」のような役割を担う調査者が「現地の人々と交わす日常的な会話や対話あるいは『雑談』」[佐藤 2015: 166]のような形で行われながら、そこに「重要な情報が含まれている」ような調査法とされる。

調査協力者にとって、私はあくまでも通りすがりの人間にすぎず、経験を共有しているわけでもなかった。また学生でありインタビュー調査の経験が浅かった。にもかかわらず、調査協力者は快く90分から2時間程度を割いて話をしてくれ、さらに友人を紹介してくれた人も多かった。これは幸運と相手の行為に恵まれただけなのだろうか。調査協力者の人々が、このような調査に協力してくれた理由の一つには、自分自身が個人的に行った選択や経験を他の人々と共有し、位置付けたいという思いがあったと考えられる。また、1990年代半ばには、香港で働く女性を扱った雑誌や新聞記事、セミナーの広告などはかなりあり、調査協力者もはそれらを目にしていた。しかし、広告などで描かれるブームのイメージは一面的であり、当事者から見て自分の経験とは異なっているために、一緒にされたくないと語る者も多かった。こうした状況のもとで私はまさに香港での経験について詳細な知識を持たない「新参者」として、インタビュー協力者からその経験について教えを受け、同時にインタビュー協力者も自分自身の経験を振り返り、一つのストーリーとしてまとめる機会としてこれを利用していたといえる。

他方で、調査には様々な限界もあった。まずは時間的な制約である。本研究の調査の場合、私のライフステージにともない、調査に時間をかけることが難しくなった。2002年から2003年にかけて3週間滞在して行った調査の後、最大でも10日程度、短いときには5日程度しか滞在期間をとれなかった。そのため、以前会った調査協力者数名に改めて聞き取りを行い、人材紹介会社を訪問して、状況の変化について質問し、新たにそこをつかって就職した人を紹介してもらうくらいの時間しかなかった。そのため、1996年の調査では50名以上に話を聞いているが、その後は一回の調査につき10名程度を追加していくことがせいぜいという結果におわった。

また、調査期間が20年あまりにおよぶことで、私の問題意識は徐々に変化し、調査協力者との関係性も変化した。1996年に調査を始めた当初、私は大学院生であり、調査協力者の多くは年上だった。そのため、私は調査協力者に対し、佐藤 [2015] の述べる新参者、

弟子という役割を自然と取ることとなり、そのために得られた情報も多かった。しかし年月がたつと調査協力者として出会う人の多くが年下になり、調査で「先生」と呼ばれることも増えた。これらの理由もあって2010年代以降の若い調査対象者への調査数は以前に比べ多くない。

また数は多くはないが、年齢の近い調査協力者の中には、調査に行くたびに近況を聞き、話をするような関係になった人もいる。彼ら・彼女らとは、食事を一緒に取りながら、話を録音することなく互いに近況を報告するというスタイルで話を聞くことが多い。ここで得られる情報は、録音してフォーマルに行ったインタビューとは同じようには扱えないが、こうした協力者は私が長く香港や中国在住の日本人に調査を行っており、その滞在でも新たにインタビューを行っていることを伝えているため、インフォーマル・インタビューとして聞き取った事実を論文中に利用している。しかし特定の調査協力者の語りに結びつく形では用いていない。

4 「就職ブーム」と個人の移住経験

この章では、香港および上海への海外に移住した当事者の経験を、インタビューで聞き取ったライフストーリーから再構成し、合わせて彼ら・彼女らがその経験をどのように位置づけているのかを分析していく。また、個人によって語られるライフストーリーをとおしてマクロな国際関係を理解する可能性について考察する。

4-1 経済的状況の変化と個人経験の関わり

まず、経済的な状況の変化から見ていこう。1990年代と2000年代半ば以降では、日本と中国、香港の経済的な地位や関係性が大きく変化した。1990年代の日本は、バブル経済が崩壊したとはいえ、アジア内で最も経済的に豊かな国であり、世界有数の資産規模を持つ大企業をいくつも抱えていた。だが、「香港就職ブーム」は、日本と中国の経済的な地位が変化していく時期に生じた。1997年に香港は中国に返還されて「特別行政区」となり、中国経済はこの前後から急速な発展を遂げる。日本にとって中国が経済的に最も重要なパートナーになっただけでなく、世界経済に占める中国の存在感も増大した。これにともなって日系人材会社も上海に中心を移していき、「就職ブーム」でも、2000年前後から半ばにかけて、上海の存在感が増した。他方で日本経済を象徴してきた電機メーカーなどは業績不振に苦しみ、2010年代に入ると中国や台湾を含む国外企業に買収されていった。

それではこうした社会経済的な変化は、実際に香港や上海で働いていた人にどのような影響を与えたのだろうか。1996年から98年にかけて香港で調査を行ったときには、既にバブル経済の崩壊、大学新卒の採用減が広く認識されていたが、インタビューでは、香港における日本の存在感が肯定的に語られた。たとえば香港の町を走る日本車、国境を越えて人気のある日本のアニメや漫画作品を見て「外国に住むことで、日本が豊かな国だと改めて考えるようになった、日本はすごい国だと思うようになった」という者も多かった。

だが、個人としての収入と支出のバランスには問題を抱えている者も目立った。人材紹介会社によれば、現地採用で働く場合の月収はおおよそ1万5千ドルから2万ドル⁷⁾であったが、調査協力者の多くは香港に来る前には日本の大企業に勤め、年間数ヶ月分のボーナスもあった日本での収入を下回っていると答えていた。また、土地が狭く、不動産価格が上がりやすい香港では家賃の高騰が大きな問題となっていた。多くの企業オフィスが集中する中心部では家賃が月10万円近くかかり、調査協力者の多くが給与の半分近くが家賃に消えてしまうと語っていた。

2000年代に上海で調査をし始めた頃は、家賃は90年代の香港と比べれば安価だったが、2010年代には上海の不動産価格があがり、賃貸アパートの家賃も急上昇していた。他方2000年代以降に上海で出会った調査協力者は、1990年代の香港での調査協力者と比べると、移住による収入の減少はそれほど大きくないと語っていた。これは、いわゆるバブル期に就職して、賃金の上昇を経験していた世代と、不況、就職難に加えて、賃金の抑制が続いていた世代では、日本で得ていた給与に違いがあったためと推測できる。現在の上海では、企業にとっての派遣駐在員の家賃負担も大きくなっている。派遣駐在員として働く女性は、従来は生産拠点は上海中心部から1時間弱の郊外にあっても会社は駐在員の生活面での便利さを考慮して中心部居住を認めていたが、最近になって日本人学校に通う子どもがいる世帯以外は勤務地近居に切り替えられたと話していた。

家賃の上昇は、小売店やレストランの賃料も上昇させるため、生活にかかる費用は全般的に高くなっている。2000年代には日本よりも幾分安かった上海の生活費も、2010年代後半になると、日本とそれほど変わらないか、消費のスタイルによっては日本よりも高くなった。物価の上昇に合わせて賃金が上がらなければ、生活自体が難しくなる。2010年代には、香港でも上海でも、家賃の上昇に耐えきれず、最近友人や知人が帰国を決めたという話を聞くことも増えた。

7) 当時の為替レートは1香港ドル=14円ほどなので、おおよそ21万円から28万円にあたる。

支払う家賃の額を決めることは、家だけでなく、居住地域をはじめとする生活スタイル全体を決めることでもある。96年の調査で、給与の多くを家賃に充てていた調査協力者は、安い部屋は清潔さや安全の面で不安があったため、高い家賃を支払うのもやむを得ないと考えていた。ある女性の現地採用者は、両親が認めた場所に住むことが香港で一人暮らしをする条件だったとして、日本人が多い地区に部屋を借りていた。支出の中で家賃が不相応に大きい場合、足りない分は日本で貯めた貯金を崩して補うことも広く行われていた。これは、家賃が日常的な支出の中で大きな部分を占めていること、また住居の選択が、居住地やライフスタイルの選択と直接つながるものであることとも関係がある。

家賃をめぐる苦労は、派遣駐在員の大半が給与とは別に家賃補助を得ており、外国人向けの高級アパートメントに住んでいることもあって、現地採用を象徴するものとなっていた。だが調査協力者は、雇用形態による賃金の差を、必ずしも不公正な差とは語っていなかった。1990年代半ばの香港居住者は、日本で得ていた賃金からの大幅減少を、自分は好きで香港に来たのだから、と受け入れていた。

加えて、給与が低くても快適に生活できるということは、その土地に適応し、情報を十分に入手できる能力があることを意味しているという側面もある。そのため家賃や住居に関する語りは、単に現地採用の待遇の悪さに対する嘆きや不満としてのみ語られるわけではない。1990年代の調査では、居住し始めて3年以上を経過した調査協力者たちが、移住した直後は相対的に高い部屋を借りざるを得なかったが、香港生活に慣れて土地勘ができ、情報が入ってくるようになると、郊外に住むなどして、家賃支出を下げられるようになったと語っていた。現在の上海でも、高い家賃という悪条件を、自らの知識やコミュニケーション能力などで乗り越えるという語りを多くの調査協力者が共有している。たとえば家賃を抑えるために中国人やサービス業者との交渉を成功させたというエピソードは、中国語の能力や交渉力を証明するものとなる。2010年代後半に上海で働き始めた男性の調査協力者は、インターネット面接を経て就職先を決めてから上海に来て、家を探したが、予算を優先すると、衛生面で許容できない家しか見つからず困っていた。しかし、当初は高い物件しか持っていないだろうと避けていた日系不動産に、若い单身者向けの安いアパートがあり、そこに決めたのだという。

現地採用者だけでなく、中国人男性と国際結婚し、日系企業に勤める夫の派遣駐在で上海に移住した日本人女性への聞き取りでも、派遣駐在員の家族が、バスなど公共交通を利用するのを怖がり、買い物も日系スーパーでしかないという話がよく出た。同じように日系企業に勤める夫の海外派遣や転職で上海に住み始め、子どもは日本人学校に通わせて

いても、中国人の親族との付き合いもこなす彼女たちは、公共交通や地元スーパーを普通に使い、居住地も日本人ばかりの地区と完全にローカルな場所の間くらいだという自負を語っていた。2018年の上海調査では、スマートフォンの支払いシステムと連動して使えるレンタサイクルが普及し、話題になっていたが、これに対する態度も多様であった。現地採用で働く者を中心に、自宅そばから地下鉄の駅まで利用して、地下鉄に乗り、職場の最寄りからまた自転車に乗るという使い方ができて、とても便利である、日常的に使っているとする者が多かった。しかし派遣駐在員として居住する者からは、壊れている自転車が、多く、恐ろしくて使えないという否定的な意見が聞かれた。派遣駐在員の家族が暮らす日本人向けの高級マンションの中には、地下道で日本人学校に直接通じているところもあり、外国人向けのサービスだけで生活できてしまう現実がある。これに対し、給与や待遇面は低く抑えられている現地採用の人たちは、中国の普通の人々が送っている暮らしに適応できていることを、肯定的なこととして強調しているのだ。

4-2 「ブーム」報道への葛藤と日本人社会との距離

1990年代以降に香港や上海で生じた日本人の移住増加は、就職情報誌などの雑誌やテレビで報じられた「香港就職ブーム」と関わりを無視して考えることはできない。香港移住経験を持つ当事者のライフストーリーは、雑誌や本などに描かれた「ブーム」報道や広告とは相互に参照し合う関係にある。1990年代には調査協力者の多くが、雑誌やテレビ、新聞で見かけた「ブーム」の報道を見て、香港で働くことや生活することのイメージを作り上げていた。私がインタビュー協力者を募ったパソコン通信もまた、香港での生活を知る情報収集の場であった。2000年代以降は、旧来のマスメディアに加えて、すでに中国で働いている人々を書くブログ、インターネットの掲示板、さらにはTwitterやInstagramなどのSNSが、海外で働く経験や情報を発信するメディアになっている。1990年代にメディアが取り上げるブームの報道でも、必ず実際の経験談に取材したコラムや情報がつけられており、移住者の経験がメディアのイメージを形作る重要な要素になっていた。しかし、現在では当事者が自らの経験を発信することで、より直接的に個人の経験を知ることができるようになった。

「ブーム」は、3つの点で、香港に移住した人々に影響を与えている。1つは移住に際して、情報収集の場という役割を果たしたこと。2つ目は似たような経験を持つ人々の存在を知らせ、現地採用で働く日本人という経験を共有するコミュニティを形成する契機となったこと。3つ目は、メディアで描かれたような「ブーム」のイメージと自分は違うとい

う反発を通して、自分の経験を組み立てる軸となったことである。

1つ目の、情報収集の場としての役割から見ていこう。香港は1990年代には最も人気のある観光地の一つであり、調査協力者の中には何度も香港を訪れていた者から、一度も香港に行ったことも関心を持ったこともないという者までいたが、いずれも「働きながら暮らす」場として香港を見たことはなかったと語っていた。女性の調査協力者の多くは、雑誌やテレビ、また電車内の吊り広告に書かれた「香港就職ブーム」という言葉を目にすることで、香港でなら仕事をしながら一定期間生活できるのだという認識を得て、香港を選択肢に入れていた。「ブーム」の記事に加え、すでに香港で働いている知人や友人の存在も、香港行きを決断する理由の一つとなっていた。

その中には、アメリカ、カナダ、イギリスなどに留学経験を持ち、そこにもっと長く住みたかったが、仕事や就労可能なビザ取得が難しく断念したという者も多かった。留学先には「憧れ」を感じていたと語る彼女たちは、香港に対してはそこまでの強い気持ちはもっておらず、香港は2番目以下の選択肢にすぎなかった。「ブーム」報道に触れて情報を得るまでは香港自体に関心を持っておらず、応募した企業の面接に呼ばれて初めて香港に行ったのだという者さえいた。

「ブーム」を目にするのは、単に海外で働く手段に関する情報を与えてくれただけでなく、自分の経験や選択に名前をつけ、似たような経験を持つ人との連帯感を得ることもつながった。これが第2の、ブームによるコミュニティ形成の側面である。先に述べたように、1996年に初めて行った調査で、調査協力者を紹介してもらえないかという私の依頼に対し、多くの人が日常的に交友のある現地採用の友人を紹介してくれたことが調査をスムーズに進める助けとなった。これは、現地採用で働く日本人同士が持つ交友関係を明らかにしている。その中には日本で既に知り合っていた友人もいれば、香港で新たに親しくなった人もいる。調査協力者の中には、既に友人が香港で働いていたことが、自分が香港に移住するきっかけになったという者もいた。こうした状況は2000年代の上海でも同様にみられる。

他方で、3つ目にあげたように、調査協力者の中には「ブーム」に対して否定的に言及する者や、自分の経験とは差異化する者がいた。1990年代半ばに香港就職ブームを報じたメディアは、その原因として、女子学生を中心に企業の新卒採用控えが進むなどの就職難をあげていた。他方で、調査協力者は、日本での就職ができないために香港にやってくるという「ブーム」報道と自分の経験の相違を強調していた。アメリカで大学を卒業した後、香港で日系企業に就職していた20代男性は、「ブーム」報道に描かれているような人々（主

に女性)は、日本では仕事がなく、香港にたまたま「需要」があったから来ているに過ぎないが、自分は目的があって香港にいるのだと語った。これは、調査者である私が、「香港就職ブーム」の調査に協力して欲しいと告げていることに対する異議申し立てでもあった。彼は自分の能力を生かし、かつ高めるために、年功序列の強い日本ではなく、より積極的に仕事を学べる香港を選んだのだと強調していた。

また、「ブーム」の報道にみられる、日本的経営の中核にいる派遣駐在員と、そこからこぼれた現地採用の移住者とを対立的に描く図式に対し、香港や上海で働く調査協力者たちは、派遣駐在員との雇用形態や生活圏の違いは指摘しながらも、交友関係を否定しない。日常的な交友の場について尋ねると、大使館や都市銀行を中心に企業同士の大規模なネットワークとなっている「日本人会」に深く関わる者は少ないが、出身大学の同窓会、県人会、趣味のサークルなどを通じて、他の在住日本人との親しい関わりが語られた。2018年の調査でも、20代男性の調査協力者は、上海に来る前にはせっかく海外に住むのだから日本人とばかり付き合うのではなく、現地の中国人と親しくしたいと考えていたが、実際に来てみると、経済面で成長する上海には日本をはじめ外国から来た人には優秀で面白い人が多く、収入や生活の違いも親しく付き合う上での障壁にはならないと話していた。

4-3 「ブーム」報道と実態とのズレ

「ブーム」の報道は1990年代の「香港就職ブーム」にはじまり、2000年代には「上海就職ブーム」が話題になるなど、数年おきに何度か大きく報じられてきた。しかし、しばらくすると「ブーム」の報道は下火になり、「ブーム」の終焉を報じる記事が出ることも多い。またいわば一時的な流行に過ぎない「ブーム」の報道を鵜呑みにして、日本人の就職先がたくさんあると期待して移住した人々の困難や失敗談が強調される傾向も強い。現在も、中国や香港、その他のアジア地域の都市に住む日本人も減少していっくだろう、「ブーム」はもう終わりなのだという見通しとともに、これからはタイだ、ベトナムだ、インドネシアだ、と新しい「ブーム」を作り出す動きもある。

だが、このような報道がなされる反面、東アジアや東南アジアに居住し、働く日本人の数は、目的地を少しずつ変えながら全体としては安定している。また、かつての「アジア就職ブーム」がジェンダー差別から距離を取る若い女性のイメージで示されていたのに対し、2010年以降になると、もう少し幅広い年齢層で男性の移住者増加が顕在化していった。2018年3月に行った日系人材会社Bへの聞き取りでは、現在の求職者は男性と女性がほぼ半々であり、求人も営業職や技術職が多く、特に後者は男性が就きやすい仕事だとい

とだった。日本の製造業で業績不振が起こる中、中国企業の伸びは大きく、日本人技術者への需要は高まっているという話は様々な場所で語られていた。

メディアのイメージを見ても、『アジアでMBA』[梶並 2014]、『キャリア・シフト 人生戦略としてのアジア就職』[岡本 2017]、『日本がヤバイではなく、世界がオモシロイから僕らは動く。』[太田 2013]などのタイトルで、男性を主な読者と想定して書かれたマニュアル本が増えている。これらの新たなブーム本では、かつてのように、日本社会の年齢や性別による差別や不利益から逃れると言うよりは、経済面でチャンスがある都市に行くことが肯定されている。

2015年の香港調査では、香港のビジネススクールでMBAを取得し、そのまま香港で仕事をしている男性と女性に話を聞くことができた。MBAは、仕事面で新たな資格と人脈を築き、キャリアアップしていくための手段とされている。調査協力者は、欧米のビジネススクールでMBAを取っている人はすでにたくさんいるが、今経済成長が著しいアジアでMBAを取ることで、自分の人材としての付加価値を上げることができると考えていた。また香港ではMBAに限らず、香港で学位を取得した者には、その後10年間就労が可能なビザをサポートする制度があり、7年間の在住で永住権をとれることを考えれば、他の国や地域よりも大きなメリットとなっていた。実際に、調査協力者の男性は、MBA取得直後についた職では、日本での収入を下回っていたが、その後転職することで、以前よりもよい待遇を手に入れることができたと言っていた。

7年間、所得税を支払って滞在すれば、「永久居民」という永住権を取得でき、参政権も得られる香港と比べると、中国の出入国管理制度は、まだ外国人の在留条件が厳しい。いわゆる「グリーンカード」として永住権の制度が導入されてはいるが、中国に対する大規模な投資、中国人との結婚の継続などの条件を満たさなければ取得が難しく、調査協力者の中でも、取得できたという人はわずかだった。永住権があれば、就労ビザを気にすることなく、転職や退職が可能であり、その制度がない中国では、仕事をやめることがそのまま中国を離れることにもなりうる。海外移住では、先進国からの移住であっても、滞在資格の状況によって滞在の安定性が大きな影響を受けることを無視することはできない。

5 長期調査の意義

5-1 調査の過程で事後的に調査対象を特定していくこと

最後に、国際移動という対象について、長期的に調査を続け、得られた結果を対比し、

分析する意義を整理する。

本研究の調査は1996年から断続的に行ってきたが、後半になるほど調査の機会を作るのは難しく、集中した調査を行えなかった。また、継続的に接触を試みたものの、実際には多くの調査協力者とは一度きりの聞き取りを行ったのみであり、「ワン・ショット・サーベイ」という批判もありうるだろう。社会学では質問紙を偏りなく配布して、集団の全体像をつかむという調査が依然として標準的な調査であるため、この研究の調査対象に「代表性」や「妥当性」があるといえるのかという問題もつきまとう。長期間の調査はまた、調査を行っているうちに政治経済的な状況が変化してしまうリスクにも直面している。

このような問題を踏まえて分析を行うためには、この研究がどのような集団を調査対象としているのかについて自覚的になる必要がある。研究を開始した当初は、日本から海外へ自発的に移住する人々を対象とした研究が少ないことから、その経験をインタビュー調査で明らかにしようと考えていた。しかし実際には現代日本からの海外移住経験は多様である。自分が調査している対象とは異なる経験があるのではないかという批判に対して、この研究が海外に暮らすあらゆる日本人の経験を収集することを目指しているのではなく、それをめざしてもいないと自覚したのは、調査開始から10年以上もたってからだった。

現在から振り返ってみると、1996年当時には、日本から海外へ自発的に移住して働く人の増加を、日本における国際移動の歴史や、当時の日本とアジア（中国）との関係の中にきちんと位置づけられていなかった。当初の関心は、あくまでも派遣駐在の可能性が低い女性が、留学や結婚ではなく、自分の意志と能力を用いて、海外に移住することにあった。そのため主な調査対象は香港、上海で現地採用として働いている独身の女性であり、調査の過程で派遣駐在員や結婚による移住者に話を聞く機会があったが、自分の中で調査対象からは外れる参考資料として位置付けていた。

だが、調査を続けていくことで、日中間の経済的な関係、中国社会の制度やインフラ、情報メディアの進展などにより生活自体が大きく変化していく様子を目の当たりにした。同時に、移住する当事者も年齢を重ね、仕事上の役割や地位、家族関係などを変化させていく。結婚や子育ては、居住している場所との関わり方や人間関係を変える。ライフストーリーを聞きとるインタビューは、当事者が自分自身の移住の過程を振り返る作業に立ち会い、移住を一時点ではなく、時間の流れの中で連続して行われる選択として取り扱うことを可能にする。一人の協力者に複数回話を聞くだけでなく、別の人であっても、異なる移住段階にある人に話を聞くことで、国際移動が決して一回限りの選択ではなく、多層的な選択の積み重ねであることが明らかになった。例えば、日本から中国へ移住する日本人

は、日本を出るという選択をすると同時に、どこを移住先にするかを選択している。さらに、その場所に留まり続けるのか、日本に戻るのか、あるいは他の国にさらに移住して行くのかという選択を日々の営みとして行なっているのだ。この選択の連続には、結婚や日本に残している家族との関係、仕事の変化、日本及び滞在先である香港や中国の経済状況、政治的な状況やビザなどの法的な規制の変化などが、影響を与えているのである。

5-2 ミクロな事例とマクロな社会変動を結びつける

国際移動研究は、人口や政策など、マクロな制度や政治的、経済的な枠組みを検討する研究と、個人の移住経験や認識に焦点を合わせる研究とに二分される傾向がある。本研究は、個人の移住経験を中心としているが、調査を長期にわたって行なってきたことによって、個人の経験における時間の影響（ライフコースの変化など）と、よりマクロな意味での時間の影響（政治経済的な状況変化など）を関連づけて捉えることができた。

しかし、個人の経験からマクロな制度、政治経済的な関係を描き出すことができるのかという問題に答えるのはそれほど簡単なことではない。もちろんこれは、国際移動研究に限ったことではなく、質的研究によって事例を集め、帰納的に議論を組み立てる研究全体に当てはまる。社会的に認知されていない現象を、具体的に描写し、より多くの人に知らせるという意味において、ケーススタディに価値がないわけではない。しかし、その事象がより大きな文脈に置いたときにどのような理論的貢献ができるのか、他の事象を理解する上でどのような図式や概念を提供できるのかもまた重要である。

こうした限界を乗り越える方法の一つは、複数の地域における事例を比較し、共通する特徴や相違点から、その背後にあるマクロな側面を描き出し、一定の概念や理論的な貢献をめざすことである。ただし、ミクロな現象を細かく描写する質的な研究では、複数の事例に同じ熱量で関わり合うのは難しい。その結果、一人の研究者が複数の事例を追うのではなく、複数の研究者が集まって、それぞれの事例を持ち寄って協同研究を行うことが増えている。比較研究を行うことは、異なる事例の中にある異なる経験を比較するとともに、その経験の経済的背景や政治的、法的な仕組みが個人の移動に与える影響の考察を可能にする。他方で、異なる関心を持つ研究者同士の協同研究に頼らざるを得ないという難しさもある。

この研究では他の研究に取り組みながら、断続的ではあっても調査を続けてきたことで、近い対象を研究している研究者との対話や共同研究の機会を持つことができたことが、自分の研究対象を見直すきっかけとなった。たとえば、他の国に国籍を持つ人と結婚すると、

相手の国に合法的に居住する資格を得られることが多い。そのため、以前調査を行ったときには結婚など家族との関係性ではなく、自力で労働資格をとって移住するという経験を重視してきた。しかし、だからといって国際結婚による国際移動を調査対象から排除するのは妥当なのだろうか。調査が長引くなかで、調査協力者だった人たちの時間も経過していき、結婚や育児を経験した人に会うことも増えてきた。その中で、国際結婚は移住のきっかけとなるだけではなく、移住の結果生じるものでもあり、結婚の有無で移動の経緯を理解することはできないのだとわかった [石井 2017] [酒井 2018]。

また、長期間の調査が持つ重要な要素、すなわち経過する時間を有効利用し、定性的なインタビュー調査を、時間の経過にともなう対比から理論的な貢献を行うことが可能になる。時を経てよく似た現象が生じている場合、これを比較することで、個人的経験の中で生じる変化と、政治経済などマクロな社会関係における変化の双方を見ることができる。本研究が対象としてきた自分の意志で国境を越える人々は、移住を決断し、移住先を比較して選び、仕事を決め、生活スタイルを選択している。さらに時間の経過は職場の役割、友人関係、さらには結婚や育児などを含む家族との関わりなどを変えていく。これはミクロな個人経験の変化といえるだろう。同時に日本と中国の政治的関係の浮き沈み、経済的な成長や停滞、文化的な相互交流をはじめとする関係の変化は、国境を越えて移動する個人の経験に影響を与える。だが、大きな文脈が一方的に個人経験に影響を及ぼしているのではなく、同時に個人間の相互の関わり合いが、マクロな日中間の関係性を作り出しているといえる。

本研究では、日本から香港および上海への移住経験を22年の変化とともにすくい取り、分析を行ってきた。日中関係の変化が個人の移住経験を変えてきただけでなく、調査者である私と調査協力者とが「中国」や「アジア」と呼ぶ場所に滞在し、また働く経験を積みかさね、それを言語化することによって、この対象への関心を変化させてきたのである。こうしたデータの積み重ねこそが、「アジア」のグローバル化とそこで私たちが共有する関係性を、移動する個人の視点から捉え直すとともに、それをマクロな構造のもとに位置づけていくことを可能にするのである。

参考文献

- 石井香世子(編)(2017)『国際社会学入門』ナカニシヤ出版。
今田高俊・園田茂人(編)(1995)『アジアからの視線——日系企業で働く1万人からみた「日本」』東京

大学出版会。

岩崎稔・成田龍一・島村輝（編）（2018）『アジアの戦争と記憶：二〇世紀の歴史と文学』勉誠出版。

岩渕功一（2001）『トランスナショナル・ジャパン——アジアをつなぐポピュラー文化』岩波書店。

太田英基（2013）『日本がヤバイではなく、世界がオモシロイから僕らは動く。』いろは出版。

岡本琢磨（2017）『キャリア・シフト 人生戦略としてのアジア就職』経済界。

梶並千春ほか（2014）『アジアでMBA』英治出版。

金子勝・藤原帰一・山口二郎（編）（2003）『東アジアで生きよう：経済構想・共生社会・歴史認識』岩波書店。

Glazer, Barney and Anselm L. Strauss, 1967, *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*, Chicago: Aldine Publishing Company. = (1996) 『データ対話型理論の発見：調査からいかに理論をうみだすか』新曜社。

酒井千絵（2018）「日本と中国と移動する子どもたち」『フィールドプラス』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、No.20, p.6-7.

佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法——問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社。

———（2016）『社会調査の考え方（上・下）』東京大学出版会。

松原淳子（1989）『英語できます』文藝春秋。

United Nations（2013）“International Migration 2013: Migrants by origin and destination”, *Population Facts* No. 2013/3, United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division.

—2018.8.10受稿—